

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	合併処理浄化槽設置促進事業					事務事業コード	02804
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4111	5431		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 浄化槽法 埼玉県浄化槽設置指導要綱	
めざす 目的成果	公共下水道の未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。			
事業内容	広報誌等により合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施を周知・啓発する。また、浄化槽が原因とされる水質汚濁及び悪臭等の発生に関し、原因者に単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を勧めるとともに可能であれば本下水への接続を勧める。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、適正な維持管理の実施の周知・啓発を行った。 浄化槽台帳の整備を進め、浄化槽設置者に対して、法定点検の促進を図った。									
				単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			0		0		0				
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源										
	b 人件費			1,466		2,931		5,862				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,466		2,931		5,862					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.40 人		0.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			職員人件費のみ									
指標名				単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
					(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	広報紙掲載回数		回	2 (2)		2 (—)		2 (—)		2 H 32 年度	
	②				()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	浄化槽の維持管理指導件数		件	0 (1)		0 (—)		0 (—)		0 H 32 年度	
	②				()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活排水による河川の汚染を防ぐため、本下水への接続及び合併処理浄化槽への転換を勧めるよう、今後も周知等を行っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 浄化槽の維持管理等について、広報誌への掲載及び浄化槽の使用割合の多い地域への浄化槽法定検査等のチラシの回覧を実施することにより、周知・啓発を行うことができた。また、一部市街化区域においては浄化槽台帳の整備を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 対象者の状況に応じ、適切な相談・助言を実施した。 参加と協働: 広報や通知の発送等により、周知・啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 浄化槽の設置基数等の管理に関して、事務の効率化を図っていきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		本事業は市内の浄化槽設置者すべてが対象であり、市ですべてを管理することは難しいため、設置者一人一人がしっかりと管理を行えるよう、今後も継続して県と連携を図りながら周知を行っていく。		